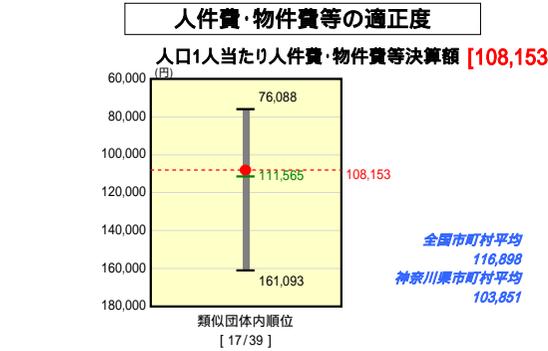
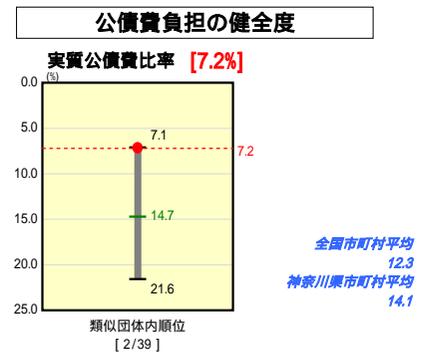
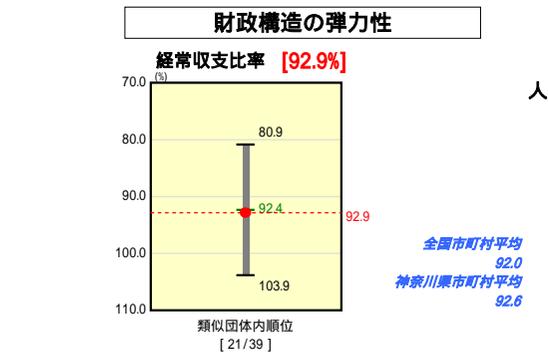
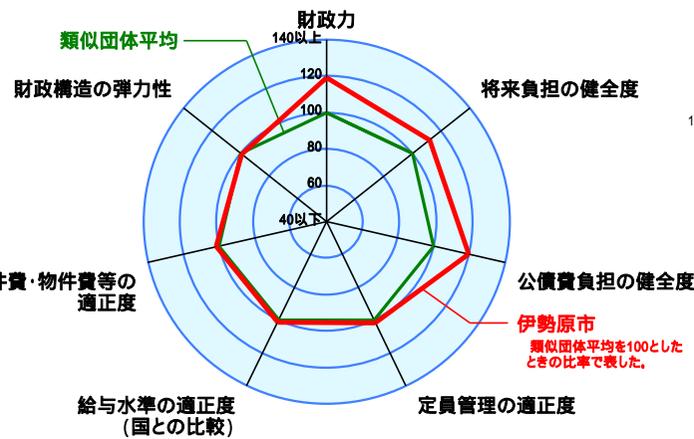
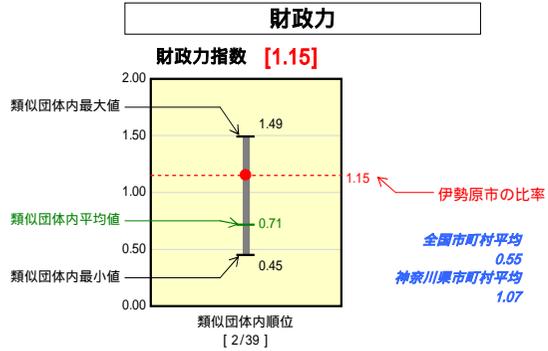


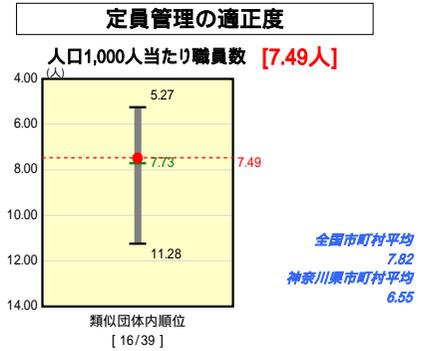
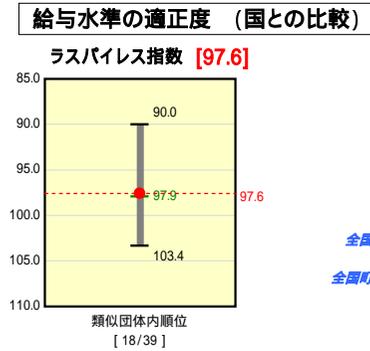
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 伊勢原市

人口	97,506	人(H20.3.31現在)
面積	55.52	km ²
歳入総額	30,234,134	千円
歳出総額	29,468,825	千円
実質収支	556,138	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイレ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 本市は従来から類似団体の平均を大きく上回り、上位に位置している。しかし、少子高齢化、障害者施策に係る扶助費等の財政需要の増加が続いており、少子化に伴う人口の減少による市税収入の減少も懸念されることから、「第2次行財政改革推進計画」に基づく行財政改革のさらなる推進と企業誘致の促進など税源の涵養に取り組み、

【経常収支比率】 歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 人口1人当たりの決算額は類似団体の中位に位置している。前年度との比較では、2,054円の増となった。これは、人件費に起因するものであるが、職員の大量退職を前に、高齢職員の給与負担による増加があげられる。今後も指定管理者制度の導入効果をもたらし、業務のアウトソーシングや物件費等コストの低減等簡素で効率的な運営に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】 臨時財政対策債等の特別債の現在高の縮減が課題であるが、建設事業に係る新規の地方債発行の抑制により、人口1人当たりの現在高も291円減少し、類似団体平均を185,550円下回っている。引き続き、行財政改革推進計画の目標に基づき、新規の地方債発行額の抑制に努める。

【実質公債費比率】 比率算出上の分母である標準財政規模等が増加したこと、算定方法の変更により、都市計画税の一部が公債費の特定財源として算入可能とされたことに伴い分子の額が減少したため、指標としては、対前年比5.3ポイント低下し、類似団体の平均値(14.7%)を大きく下回る7.2%となっている。今後の指標推移は、比率算出上の分母に当たる標準税収入額等の動向など不確定要素があるものの、新規起債の抑制により、引き続き財政健全化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】 平成17年度を起点とした平成21年度までの5年間に、80人の職員の削減を目標として策定した「定員適正化計画」の着実な実施により、類似団体平均値と比較し、0.24人低い結果となっている。引き続き、定員管理の適正化に努め、簡素で効率的な行政執行体制の確立を推進する。

【ラスバイレ指数】 毎年の人事院勧告に基づき、国家公務員に準拠することを基本として見直しを行っており、ラスバイレ指数は類似団体のほぼ平均値である。今後も給与の適正化に努める。